

第4章 実施体制

4-1 資機材の配布・管理体制

4-1-1 実施機関の組織、人員、予算等

2KR 実施機関は、農業畜産漁業省である。「マ」国内における本 2KR プログラムの実施・運営担当部局は、農業畜産漁業省総務財務局（DAF）である。図 4-1-1 に農業畜産漁業省の組織図を示す。

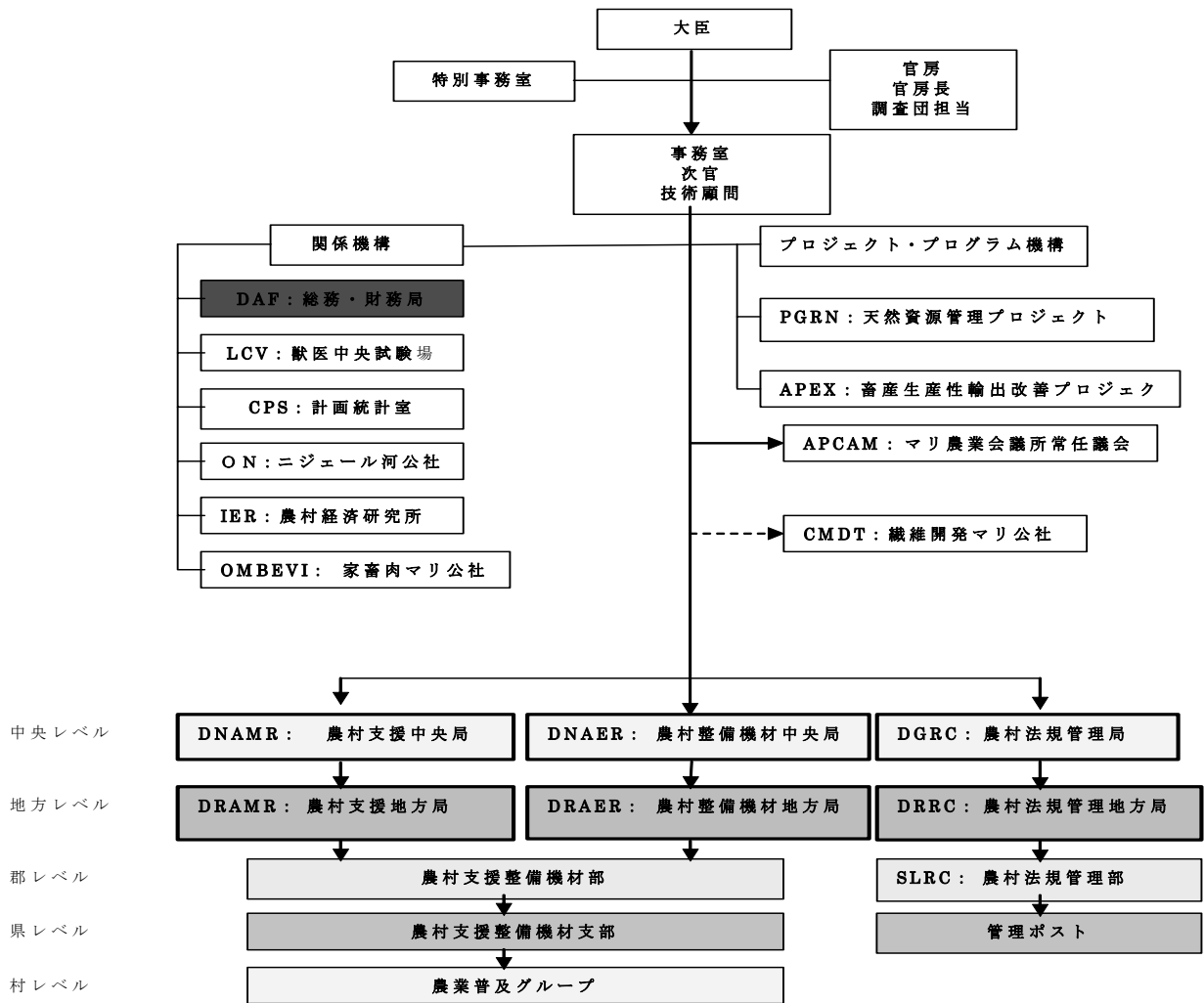


図 4-1-1 農業畜産漁業省 組織図

2002 年のトゥーレ大統領就任以降、政府組織全体で機構改革を実施した。農業畜産漁業省においても地方分権化を進めており中央組織の簡素化と地方への権限委譲が行われている。しかし、地方へ移管された業務の内容と実施体制が十分に浸透あるいは徹底されていない面もあり、地方組織の財源確保が十分でないことなどから、ほとんど機能していない地方組織も見られる。農業畜産漁業省の 2002/2003 年度予算の内訳を表 4-1-1 に示す。

表 4-1-1 2002/2003 年度農業畜産漁業省予算

項目	(単位：1000FCFA)		
	可決業務	新規措置	計
農業畜産水産省			
業務運営支出			
11 人件費	4,358,175	-890,018	3,468,157
12 業務運営機材	680,684	-115,564	565,120
13 移動費・出張費	91,618	0	91,618
14 通信・光熱費	556,485	1,709	558,194
15 諸管理費	7,925	-7,925	0
16 交通費	519,567	-97,237	422,330
18 建屋維持管理	133,191	0	133,191
19 その他支出	50,000	0	50,000
業務運営支出合計	6,397,645	-1,109,035	5,288,610
運営関連移転			
21 運営負担金	236,534	0	236,534
26 移転諸経費	182,953	0	182,953
運営関連移転合計	419,487	0	419,487
政府投資・借入元本返済			
31 投資支出	56,543,791	7,185,790	63,729,581
32 工事・建設	4,375,718	521,282	4,897,000
33 情報機材購入	13,769	415,000	428,769
34 技術機材購入	0	81,900	81,900
35 運送機材	45,000	287,250	332,250
37 調査研究	55,500	407,000	462,500
38 HIPC 投資	3,142,000	1,502,000	4,644,000
政府投資・借入元本返済合計	64,175,778	10,400,222	74,576,000
投資移転			
61 投資支出	2,674,000	-320,000	2,354,000
投資移転合計	2,674,000	-320,000	2,354,000
農業畜産水産省総計	73,666,910	8,971,187	82,638,097

2KR で調達する農業資機材の監理は資機材のカテゴリーに応じて農業省内の各部局が分掌している。配布・販売・流通にかかる業務及び、担当部局を表 4-1-2 に示す。

表 4-1-2 2KR 担当部局

カテゴリー	担当部局
総合窓口	総務財務局
販売入札関連	大臣官房
肥料監理	総務財務局
農薬監理	農村社会支援局 動植物防疫係
農業機械監理	農村社会支援局 農業機械課
見返り資金積み立て管理	総務財務局

2KR の総合窓口である総務財務局は、本来省内の予算・財務関係業務を行う部局であり、2KR による調達資機材の利用や技術関連業務に関しては、表 4-1-2 で示した各担当部局が

対応している。

2KR 資機材の要請にあたっては、各担当部の要請内容を本省において検討し、同検討結果を踏まえ、DAF が 2KR 要請書を作成する。同局次長が実質的な担当責任者である。

また、DAF は 2KR 資機材配布、見返り資金回収・積立・利用にかかる運用・監督業務を実施している。見返り資金プロジェクトの要請とりまとめ、利用計画の作成、日本大使館との協議、見返り資金利用申請、資金拋出管理を実施している。

DAF は 2KR 窓口及び管理業務の他に 2KR 肥料配布業務を担当しているが、指定倉庫からの出庫以降の流通については関与していない。

「マ」国では農薬が 1988 年より 2001 年まで毎年継続して 2KR で調達された。最近 5 カ年間に調達された農薬の種類と量を表 4-1-3 に示す。

表 4-1-3 2KR 農薬調達実績（1997 年度～2001 年度）

年度	農薬名	剤型	種類	数量	単位
97	Bensulfuron Methyl	60% DF	除草剤	50	kg
	Chlorpyrifos (Ethyl)	480g/l EC	殺虫剤	2,600	リットル
	Fenitrothion (MEP)	600g/l ULV	殺虫剤	8,841	リットル
98	Bensulfuron Methyl	60% DF	除草剤	75	kg
	Chlorpyrifos (Ethyl)	480g/l EC	殺虫剤	1,829	リットル
	Cyanophos (CYAP)	500g/l ULV	殺虫剤	8,562	リットル
	Fenthion (MPP)	600g/l ULV	殺虫剤	9,000	リットル
99	Bensulfuron Methyl	60% DF	除草剤	130	kg
	Chlorpyrifos (Ethyl)	5% D	殺虫剤	37,682	kg
	Chlorpyrifos (Ethyl)	480g/l EC	殺虫剤	3,734	リットル
	Cyanophos (CYAP)	500g/l ULV	殺虫剤	9,207	リットル
	Fenthion (MPP)	600g/l ULV	殺虫剤	9,129	リットル
	Fipronil	8g/l EC	殺虫剤	1,606	リットル
00	Triclopyr + Propanil	72g/l+360g/l EC	除草剤	3,500	リットル
	Isoprothiolane	40% EC	殺菌剤	6,400	リットル
	Bensulfuron Methyl	60% DF	除草剤	400	kg
	Fenitrothion (MEP)	5% DP	殺虫剤	21,000	kg
	Cyanophos (CYAP)	50% UL	殺虫剤	9,200	リットル
01	Pendimethalin	50% EC	除草剤	10,000	リットル
	Carbosulfan	2% DP	殺虫剤	10,000	kg
	Chlorpyrifos (Ethyl)	48% EC	殺虫剤	5,000	リットル
	Chlorpyrifos (Ethyl)	5% DP	殺虫剤	10,000	kg
	Cyanophos (CYAP)	50% UL	殺虫剤	2,500	リットル
	Fenitrothion (MEP)	5% DP	殺虫剤	10030	kg
	Fenthion (MPP)	64% UL	殺虫剤	2,500	リットル
	Phenthoate	50% EC	殺虫剤	7,500	リットル

出典：2KR調達実績DBより過去5カ年分を抜粋

2KR 調達農薬の使用は、国家防除を基本としており、農村社会支援局動植物防疫係 (SPV) が農薬の受け入れ、在庫管理、配布、使用にかかる業務を一元的に管理している。

除草剤等の一部の農薬については、SPV が実施する入札を通して流通業者または農民団体に販売している。農薬は、中央倉庫から各地方の農薬倉庫に出庫した段階で農村整備機材地方局の下部組織である防除基地の管理下に置かれ管理されるため、SPV は中央倉庫出庫以降の農薬の管理や使用には関与していない。

1985 年以降に 2KR 農業機械として大型建機等が調達され、灌漑施設建設公社に供給された。同公社は民営化され、建設会社として現在もこれらの建機を利用していると DAF では話している。90 年以降もポンプや脱穀機等の各種農機が調達されており、農村支援局農業機械課が流通配布業務を実施している。平成 15 年度の要請にある灌漑用小型ポンプは、同課が中心となって、入札による供給販売を実施する計画である。

以上の実施機関及び配布担当機関の資機材配布監理・流通および資金管理体制の業務分掌の経路を図 4-1-2 に示す。

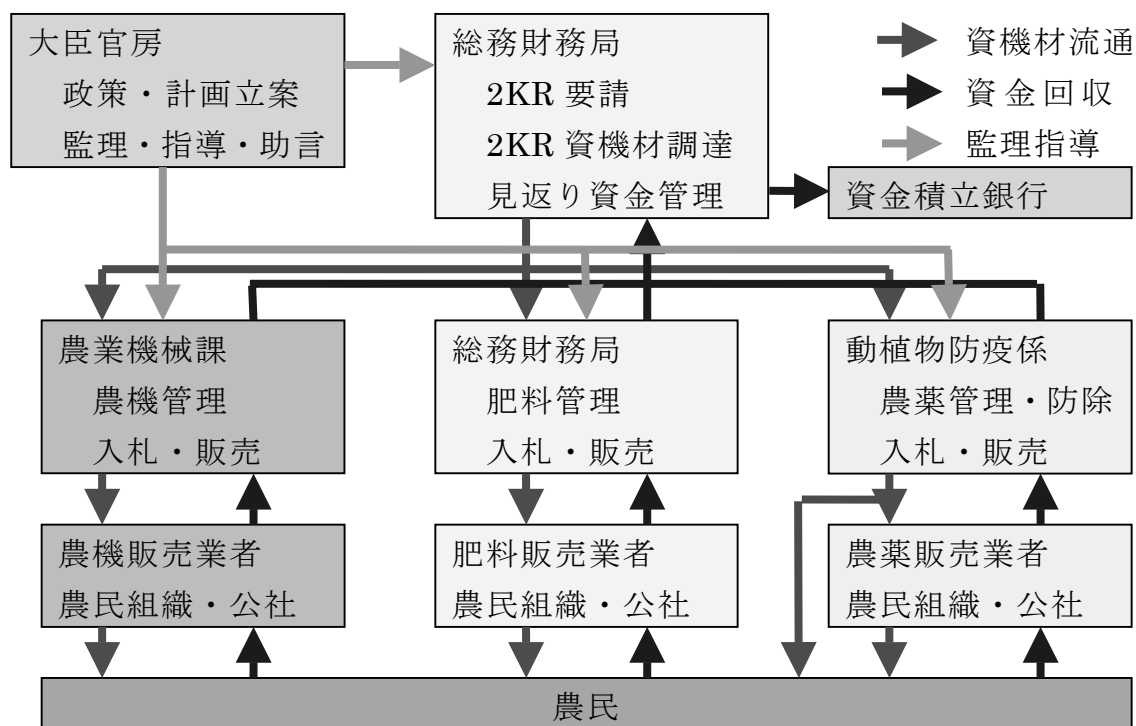


図 4-1-2 実施機関の業務分担図

4-1-2 配布・販売方法（在庫状況のフォローを含む）

(1) 配布販売方法

2KR 調達資機材のうち、国家防除で使用する農薬を除く全ての資機材は指名競争入札によって農業資機材流通業者または農民団体に販売されてきた。主要な農業資機材流通業者は全国で 16 社程度存在し活動していると総務財務局で把握しており、全ての会社に対して数年毎に入札指名をして資機材を配分している。尚、以前は農業資機材流通に関する経

験や実質的な流通手段および機能を持たない個人あるいは団体が入札に参加することもあったが指名競争入札システムに変更して以来、実体のない個人や団体が入札に参加することはなくなったと DAF では説明している。

しかし、2003 年に実施された入札に参加した業者が必ずしも肥料の配給に実績のある会社ばかりでなく、落札後他の流通業者への転売も行われている。

肥料の横流しや転売、あるいは投機目的の買い占めを規制できる機能や強制の権限は DAF にはなく、販売地域および販売価格については業者の自主判断に委ねられている。

落札後、業者及び農民組織の代表は資機材の代金を DAF に支払い、同局から発給された資機材配布状を持って農業省の管理する倉庫あるいは委託倉庫に資機材を受け取りに行く。倉庫での荷役料は実施機関側が負担して農民組織が自ら準備したトラックに積み込み作業を行う。実施機関側の管理責任範囲は出庫時までであり、これまで実施機関が出庫後の流通状況について調査したことはない。尚、倉庫における資機材の管理状況は、倉庫管理者が倉庫台帳を用いて管理しており、在庫状況は逐次実施機関に報告されているため、実施機関の在庫内容の把握は確実に行われている。

資機材が倉庫から出庫された段階で、資機材の所有権は業者あるいは農民組織に移転され、業者の各地の販売店あるいは農民組織の倉庫に輸送される。農民は、販売店で資機材を直接購入するか、農民組織経由で事前に注文した資機材を倉庫まで出向いて受け取る。農民は販売店や農民組織の倉庫以降の輸送手段を確保しなければならない。販売店や、農民組織から配達される場合もあるが、各地域の事情によって末端までの配布状況は異なる。

以上で説明した 2KR 肥料配布販売流通の状況を一般の商業流通ルートとの比較を図 4-1-3 に示す。

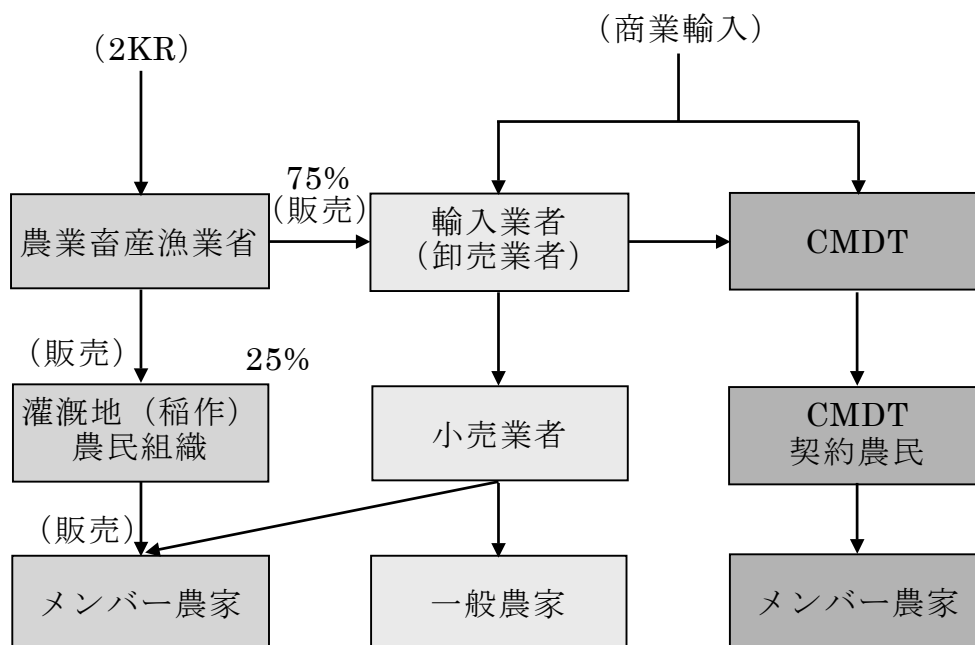


図 4-1-3 肥料流通経路

(2) 販売先

総務財務局が 2003 年に肥料を配布した販売先リストを表 4-1-4 に示す。

表 4-1-4 総務財務局の肥料卸販売先リスト

販売先	販売量 (トン)	
	尿素	DAP
Partenaire Agricole	400	200
Toguna SARL	200	100
Faso Djigui	400	200
Diadié Bah	200	100
Agri-2000	200	100
GGB-SA	200	100
Recoma	200	100
SMIAS	200	100
SIPAMA	200	100
Ousmane Babalaye Dao	200	100
Sourakata Diaby	200	100
SOMAFERT	400	200
Service SEMENCIER Ségou	30	15
Commune de Tlenkour	64	
ARPASO	256	192
ASSOCIATION BENKADY	250	250
DELEGATION G. EXPL. O.N.	375	572
Mohamed CISSE Séiiogué	5	5
DNAMR (à titer gracieux)	60	60
Asso, Rlziculteur DIORO	15	20
Coop, Agri, YOLLO	12,450	7.55
DAF MAEP	2	2
Daye Amadia		35
Séydina Oumar Dembélé	15	2

出典：DAF 作成資料

表 4-1-4 によると、尿素の業者への配分は、全体量の約 73% で、政府機関及び農民組織への配分は 27% であることから、DAF の目標としている配分比率である業者 75%、農民組織 25% にほぼ沿った割合で配分されている。しかし、DAP については、業者への配分が 56%、農民組織への配分が 43% と農民組織への配分量が目標値を越えている。これは、DAP が作物栽培の初期に元肥として利用されるため、肥料の到着時期に合わせてより効果的な肥料の活用を図るため配分比率の重点を農民組織等に置いて配分したものとして評価できる。

(3) 販売価格

業者への卸売は指名競争入札で行われる。業者指名の段階で、総務財務局は資機材の調達にかかる費用と管理費用を加えたものに、民間流通市場価格を加味して指標価格を設定して各入札業者に事前に提示している。2003 年の 2KR 肥料の卸販売価格の実績を表 4-1-5 に示す。

表 4-1-5 総務財務局の肥料卸販売価格実績

品名	価格 CFA/トン
尿素	170,000.-
DAP	180,000.-

出典：DAF 作成資料

落札業者は、落札価格に輸送費、保管料、取り扱い諸経費と業者の利益を加えて資機材の販売価格を決定している。尚、資機材の需給バランスによって販売価格は変動する。

マリ農業の一大生産拠点であるセグー市に所在する肥料販売会社 Faso Djigui の ON 地域における肥料販売価格を表 4-1-6 に示す。

表 4-1-6 肥料小売販売価格

品名	価格 CFA/トン
尿素	200,000.-
DAP	230,000.-
複合肥料	230,000.-

出典：DAF 作成資料

2003 年の場合、必要時期に在庫肥料が少なかったため、ON 管轄区域以外での尿素販売価格は CFA 250,000/トンであった。同社の 2003 年の肥料取扱量は 17,800 トンで、「マ」国全体輸入量の 11% に相当する。また、2KR 肥料の取扱量は 2,400 トンで、2001 年度の 2KR 調達量 6,839 トンの 35% であった。Faso Djigui 社は、肥料市場における占有率が高く、「マ」国の肥料市場の価格形成に及ぼす影響力が極めて大きいことから、同社の販売価格が地域全体の流通価格の指標となる場合が多い。

現在「マ」国では物資供給の主要流通ルートである象牙海岸国の内戦の長期化に伴い

「マ」国内の農業資機材が品薄となり、地域によっては価格の上昇が見られる。これまで CMDT は、象牙海岸国からの流通ルートによる業者調達に依存していたが、2003 年はこのルートでの肥料調達に支障が生じ、必要な時期に肥料の調達が行われなかったため、特に綿作地域での肥料需給が逼迫し、市場での競合が発生したため、価格の上昇があったと DAF では分析している。価格上昇の程度については不明であるが、内陸国である「マ」国では、周辺諸国の政治的・経済的影響を受けやすい状況にあり、国内対策のみでは解決が難しい。

4-1-3 販売後のフォローアップ体制

販売後のフォローアップ体制について DAF は以下のように説明している。

2KR 資機材配布について業者あるいは農民組織に販売した後の資機材のフォローアップは DAF 及びその他の関連部局では実施しておらず、そのための体制も構築されていない。配布した資機材について重大な障害が発生した場合以外にはフォローアップのための調査を実施することはない。また、配布後の資機材追跡調査を実施する場合でも、資機材の種類毎の各担当部局が独自に実施するため、その活動内容は報告書としてとりまとめられてない。また、実施された調査の結果が DAF に報告されることもない。

DAF と資機材配布の担当各部局の実質的な担当業務範囲は、資機材配布のための入札の実施、落札者の入金確認と出庫表の発行迄であり、落札業者は倉庫から肥料等の資機材を受け取り、独自の流通・販売ルートで最終利用者に配布する。

資機材出庫後の管理は落札業者の責任で行われ、農業資機材の利用に関する農民への必要なサポートは各地方自治体が行政サービスとして実施しているが、各自治体においても 2KR 調達資機材の利用にかかるモニタリングシステムは構築していない。

DAF は、日本側の要望によって、省内の既存組織を活用して可能な範囲で資機材販売後の追跡調査を以下の体制で実施する。

1. 農業省の技術部局である農村整備機材中央局（DNAER）もしくは農村支援中央局（DNAMR）の管轄区域毎に調査を実施する。
2. 調査の実施は郡レベルの農村支援整備機材部（SLACAER）が担当し、農民の氏名、地域名、面積、作物、機材の種類、数量、購入価格の 7 項目を調査する。
3. 調査対象は供給量全量とする事を努力目標とする。
4. 調査結果のデータは各 DRAMER で集計し、2KR の効果と評価分析を行い記録する。
5. 本調査は平成 15 年度 2KR 資機材配布時に開始する。

尚、「マ」刻側より、農業省の地方技術部局である DRAMER、DRAER は現在組織再編中であり、場合によっては今後活動を停止する部署が出る可能性があるため、具体的な組織再編方針が確定した後、再度、日本側と協議し、最終的なモニタリングシステムを決定したいとする旨コメントがあった。

4-2 見返り資金の管理体制

4-2-1 管理機関の組織、人員、予算等

見返り資金の管理組織は実施機関と同じ農業畜産漁業省総務財務局(DAF)が担当している。農業畜産漁業省及び総務・財務局(DAF)の組織、人員、予算等の内容については、前項の4-1において説明しているため、ここでの記述は省略する。

同局の前局長は2001年に航空機事故のため亡くなり、2003年に新局長が就任するまでの間空席であった。2KRに関与している職員は局長以下、次長と担当官の3名である。同局の主な業務は省内予算の計画策定と管理であり、2KR監理のための予算という個別の項目では計上されていない。

4-2-2 積み立て方法、積み立て体制（バンクステートメントの提出を含む）

見返り資金の積み立てについてDAFでは以下の様に説明している。

資金の積み立ては、資機材を業者に販売した時点で担当部局に入金された代金をDAFが各年度に個別に設ける銀行口座に入金して積み立て管理する体制で、1995年以降は積み立て義務額を達成している。

口座の資金の移動及び使用に際しては、移動・使用毎に大臣の承認を受けて行っている。2000年までの積み立て状況を表4-2-1に示す。また、2KR見返り資金口座の2003年9月現在の銀行ステートメントを別添資料に掲載する。

表 4-2-1 見返り資金積み立て状況

年度	E/N額 (円)	積立て義務額 (FCFA)	積立て額 (FAFA)	使用額 (FCFA)	残額 (FCFA)	積立て率 (%)
1991	300,000,000	336,830,353	44,487,433	44,487,433	0	13
1992	300,000,000	314,856,307	188,410,547	188,410,547	0	60
1993	350,000,000	497,659,140	147,281,681	147,281,681	0	30
1994	450,000,000	1,394,051,812	389,625,049	180,820,339	208,804,710	28
1995	350,000,000	830,542,300	830,542,300	723,370,674	107,171,626	100
1996	350,000,000	748,817,813	748,817,813	472,403,832	276,413,981	100
1997	350,000,000	677,911,202	677,911,202	677,911,202	0	100
1998	450,000,000	798,947,278	798,947,278	396,790,684	402,156,594	100
1999	450,000,000	997,770,456	977,770,456	460,000,000	537,770,456	100
2000	450,000,000	1,155,045,556	1,173,927,775	0	1,173,927,775	102
Total	3,800,000,000	7,752,432,217	5,977,721,534	3,291,476,392	2,706,245,142	77

出典：総務財務局

4-2-3 見返り資金プロジェクトの選考と実施報告

見返り資金プロジェクトは農業畜産漁業省の地方支局によって発掘・形成され、本省に

要請書が提出される。本省の関係部局および大臣官房が事業内容を検討し、プロジェクト案の概要を決定する。

農業畜産漁業省内部で事業計画が決定すると外務省に計画案を送付し、外務省が日本大使館と見返り資金プロジェクトの内容について協議し、大使館の承認を受ける。大使館の承認後、農業大臣の承認が出され、DAFより必要な資金が見返り資金口座より当該プロジェクトに支出される。

これまでに実施された見返り資金プロジェクトの内容を表4-2-2に示す。

表 4-2-2 見返り資金利用状況

実施年度	使用額 (FCFA)	積み立て 2KR年度	プロジェクト名	担当機関	プロジェクト内容
1996	561,000,000	1991, 1992, 1993, 1994	Farabana整備	農業畜産漁業省	30haの稲作地整備
1997	433,132,674	1995	Mopti及びKaye平原整備	農業畜産漁業省	灌漑地整備及びダム建設
1997	140,238,000	1995	Koutiala屠殺場整備	農業畜産漁業省	近代屠殺場建設
1998	150,000,000	1995, 1996	Bewani調査	農業畜産漁業省・ON	500ha開発調査
1998	120,653,832	1996	Farababaポンプ購	農業畜産漁業省	ポンプ8台購入
1998	351,750,000	1996	植林整備	農業畜産漁業省	植林機材購入
1999	1,047,701,886	1997, 1998	Rétail815ha及び Bewani615整備	農業畜産漁業省・ON	615ha水路掘削整備
2002	460,000,000	1999	屠殺場整備	農業畜産漁業省・OMBEVI	近代屠殺場建設

出典：総務財務局

主に農村のインフラ整備事業、次いで畜産物屠殺場の建設事業が実施されている。見返り資金プロジェクトの成果はそれぞれの実施機関によって報告されている。また、これまで実施されたすべての見返り資金プロジェクトの進捗状況は定期的に実施される日本側とのコミッティ協議の場で報告していると DAF では説明している。

2003 年度は、旱魃被害を受けた地域において畜産飼料供給事業及び穀物種子増産配給事業が行われた。これらの事業は継続中であり、成果についてはまとまっていないが、満足できる成果が上がっていると農業省地方局 (DNMER)セグー事務所長が説明している。

4-2-4 外部監査体制

DAF の説明によると、「マ」国内において 2KR 見返り資金を監査する政府機関は、財務省監査と首相府パブリックサービス監査がある。財務省監査は、年に 1~2 回不定期、また農業省内で財務上の問題が明らかになった場合には随時実施される会計・経理を主体とした監査である。首相府パブリックサービス監査は、不定期に抜き打ちで実施され、資金の積み立て・使用状況、2KR 資機材の管理状況、見返り資金プロジェクト事業内容、実施状況、プロジェクト関係物品の管理状況等具体的な事業内容自体を監査する。

上記の監査は、政府が行うもので、被監査組織からの費用負担はない。監査官が監査結果を財務省に報告し、問題が発見された場合には被監査組織に対して改善のための提言がなされる仕組みになっている。

これまで農業畜産漁業省は 2KR の見返り資金積み立て及び利用に関して両方の監査を受けているが、問題点はなく監査機関からの提言も受けていない。

今後、「マ」国は、2KR 見返り資金の監査を定期的実施し、民間監査会社に委託すると発生する追加的な費用発生を抑えるため、上記の政府監査の定期的な実施を求め、監査結果の報告書作成と提出を監査機関に求める考えである。

4-3 モニタリング・評価体制

4-3-1 日本側の体制

(1) 在セネガル日本大使館

在セネガル日本大使館は「マ」国の他、周辺数カ国を兼轄しており、そのすべての国について年間 4 回の 2KR 協議に参加することは困難である。また、そのための予算もない。また、交通・通信事情も悪く緊密なコミュニケーションが取りにくいいため、モニタリング、評価を含めた実施促進のためには、被援助国実施機関側のより確実な実施体制の確立が重要であると判断している。

(2) JICA セネガル事務所

「マ」国での毎年 1 回開催されるコミッティ協議とは別に 2002 年に 2KR 及び見返り資金プロジェクトに関する実施促進活動として、講習会を開催しており、2KR 及び日本の援助について広報を兼ねた先方実施機関及びその関係者に対する人材育成活動を実施している。

将来的には、同国に派遣された農業関係の専門家による 2KR 実施促進およびモニタリング評価等の業務へのアドバイスや関与も考えられる。

2KR は、単独の資機材調達事業としてではなく、技術協力や各種の関連プロジェクトと連携し複合的支援ツールとすることが望まれている。

4-3-2 当該国の体制

「マ」国における 2KR 資機材配布および活用にかかる実施促進、モニタリング、評価については、実施機関である DAF が日本側との緊密な連絡の下に、最終的な責任を持ち実施促進及び関連諸業務を実施する予定である。

また、見返り資金の積み立ておよび利用事業を含め、既存地方組織の有効活用によるモニタリング体制を確立する予定である。

具体的には、農業畜産漁業省の地方組織である農村支援地方局（DNAER）および農村

整備機材整備局(DNMER)の管理の下、DNMER が各地方に配布された 2KR 農業資機材のモニタリング調査を実施する。調査結果は、農業畜産漁業省に提出され、そこで、集計と分析、評価が行われ報告書にまとめて DAF に提出される体制とする予定である。

2KR 資機材が特に零細農民に行き渡り、貧困問題の削減と食糧安全保障の確立に寄与する体制とする予定である。

4-3-3 政府間協議会と 2KR 連絡協議会

2KR による資機材調達業務及び見返りプロジェクトの効果的実施のため、毎年 1 回「マ」国実施機関及び援助関係機関と日本国政府との間で 2KR 実施にかかる政府間コミッティ協議を実施している。最近の本協議開催は、2003 年 1 月 22 日に「マ」国外務省において実施された。同会議における主要議題は以下の通りであった。

- ・ 2KR 調達資機材の配布、利用、在庫状況の確認
- ・ 2KR 調達資機材の利用によって発生する効果、影響及びその評価
- ・ 見返り資金の積み立て状況及び課題
- ・ 見返り資金利用事業の進捗状況及び結果
- ・ その他

本調査団との協議において「マ」国側は、政府間協議の他に、四半期に 1 回、2KR 連絡協議会を開催することに合意し、連絡協議会において政府間協議の議題に加え、モニタリング体制及び進捗状況の報告、透明性の確保とステークホルダーとの意見交換状況等の事項について意見交換を実施する予定である。

4-3-4 ステークホルダーに対する説明会の確保

これまでのマスメディアによる広報と一方的な情報の発信のみでは、2KR の資機材の利用者やその利害関係者からの声はくみ上げられることもなく、政策に反映されることもない。総務財務局は、今後実施される四半期毎の日本との定期協議の後、同協議の内容や決定事項を、2KR の利害関係者に対して説明するための機会を持つ予定である。

ステークホルダーへの説明や意見聴取の方法・体制などの詳細について、総務財務局で検討した後、日本側との 2KR 協議の中でも話し合う予定である。

4-4 広報

総務財務局の説明によると、E/N 調印、2KR 資機材の「マ」国への到着等の機会に、総務財務局はラジオやテレビ・新聞などのマスメディアを通して 2KR の広報に努めてきた。また、今回の平成 15 年度 2KR 調査の実施に合わせ、調査状況を国民に知らせるため、複数のジャーナリストによる取材を行い、テレビやラジオ、新聞、雑誌等にその内容を掲載させ、広く国民にその状況を迅速かつ正確に伝え、2KR の理解と効果を高めるための広報

に努力している。

第5章 資機材計画

5-1 要請内容の検討

5-1-1 要請品目・数量・対象地域と対象作物

「マ」国が要請している品目・数量及びその対象地域・作物を表5-1に示す。

表5-1 要請品目・数量、対象地域と対象作物

	要請品目	最終要請数量 (当初要請数量)	対象地域	対象作物
1	尿素 46%N	11,800t (10,000t)	ニジェール河公社 (ON) 管轄地域、セグー米公社 (ORS) 管轄地域及びサン、バギンダ灌漑地域公社 (OPIB) 管轄地域、モプティ米公社 (ORM) 管轄地域、トンブクトゥ州 (農村小規模灌漑地 (PPIV) 及び農村灌漑地 (PIV))、ガオ州 (農村小規模灌漑地 (PPIV))、セラング地方開発公社 (ODRS) 管轄地域、ラック オロ	米、 トウ モロ コシ
2	DAP (18-46-0)	5,600t (6,000t)	ニジェール河公社 (ON) 管轄地域、セグー米公社 (ORS) 管轄地域及びサン、バギンダ灌漑地域公社 (OPIB) 管轄地域、モプティ米公社 (ORM) 管轄地域、トンブクトゥ州 (農村小規模灌漑地 (PPIV) 及び農村灌漑地 (PIV))、ガオ州 (農村小規模灌漑地 (PPIV))	米
3	灌漑ポンプ	30 台 (30 台)	ニジェール河デルタ地域	米、 野菜
4	ピックアップ	0 台 (4 台)	—	—

「マ」国の主要食用作物は、米、ミレット、ソルガム、トウモロコシである。これらのうち、ミレット及びソルガムは肥料使用により単収は増加するが、農家にとっては農業資機材の投入に見合うだけの収入を得ることができない。降雨不足にある程度耐えられるミレット及びソルガムは、他の作物が不作だったときでも食物に困らないよう自家消費用として栽培されている。したがって、「マ」国政府は、営農的観点からより魅力のある米及びトウモロコシを対象を絞って、その増産に必要な肥料及び揚水に使用する灌漑ポンプ、また、食用作物に対する病虫害予察及び監視に使用する車輛を要請してきた。

なお、「マ」国の2004-2005年度の農業計画については、2004年4月に策定される予定であり、現時点では、「マ」国全体としての生産目標は決定されていないが、2KRについては、米、トウモロコシの主要生産地、その中でも特に貧困層に焦点をあてた計画を策定した。各品目毎の使用計画を以下に示す。

(1) 肥料 (尿素及びDAP)

当初の要請段階では、予算額 (E/N 額) を推定し要請数量を決めていたため、対象面積及び対象農家数等の詳細な計画は立てていなかった。調査団が、「マ」国側に対して、対象面積、対象農家戸数、

目標生産量といった具体的な数値に基づく計画を設定した上で要請内容を確定するよう申し入れたところ、表 5-2 に示す計画を調査団に提示した。施肥基準は、2001 年 12 月「マ」国農村経済研究所 (IER) 発行の「マリ灌漑稲作技術シート (Fiche Technique des Variétés de Riz Irrigué au Mali)」及び「マリトウモロコシ栽培技術シート (Fiche Technique le Maïs au Mali)」に記載してあるものを適用している。しかしながら、農家数については正確な情報がなく、経験に基づき対象を選定していたため、対象地域の正確な小規模農家数及び全農家数を調査するよう依頼した。その結果、「マ」国側は、全農家数及び 1 軒あたりの平均耕地面積を調査し、その数値に基づき対象農家数を表 5-3 に示すとおり変更した。

表 5-2 2KR 肥料使用計画 (ミニッツ添付)

尿素(稲作用)							
地域名	対象農家数(戸)	対象農家規模(ha)	対象栽培面積(ha)	目標単収(t/ha)	目標生産量(t)	施肥基準(kg/ha)	必要数量(kg)
			a	b	c = a.b	d	e = a.d
ニジュール河公社管轄地域	6,000	5	30,000	7	210,000	200	6,000,000
セゲー米公社管轄地域及びバン	4,000	2	8,000	4	32,000	200	1,600,000
バギンダ灌漑地公社管轄地域	1,000	2	2,000	7	14,000	200	400,000
モブティ米公社管轄地域	4,000	2	8,000	4	32,000	200	1,600,000
トンプクトゥ州(農村小規模灌漑地、農村灌漑地)	3,000	2	6,000	7	42,000	200	1,200,000
ガオ(農村小規模灌漑地)	2,000	1	2,000	7	14,000	200	400,000
計	20,000		56,000		344,000		11,200,000

DAP(稲作用)							
地域名	対象農家数(戸)	対象農家規模(ha)	対象栽培面積(ha)	目標単収(t/ha)	目標生産量(t)	施肥基準(kg/ha)	必要数量(kg)
			a	b	c = a.b	d	e = a.d
ニジュール河公社管轄地域	6,000	5	30,000	7	210,000	100	3,000,000
セゲー米公社管轄地域及びバン	4,000	2	8,000	4	32,000	100	800,000
バギンダ灌漑地公社管轄地域	1,000	2	2,000	7	14,000	100	200,000
モブティ米公社管轄地域	4,000	2	8,000	4	32,000	100	800,000
トンプクトゥ州(農村小規模灌漑地、農村灌漑地)	3,000	2	6,000	7	42,000	100	600,000
ガオ(農村小規模灌漑地)	2,000	1	2,000	7	14,000	100	200,000
計	20,000		56,000		344,000		5,600,000

尿素(とうもろこし用)							
地域名	対象農家数(戸)	対象農家規模(ha)	対象栽培面積(ha)	目標単収(t/ha)	目標生産量(t)	施肥基準(kg/ha)	必要数量(kg)
			a	b	c = a.b	d	e = a.d
バギンダ灌漑地公社管轄地域	750	2	1,500	5	7,500	150	225,000
セラング地方開発公社管轄地域	750	2	1,500	5	7,500	150	225,000
ラック オロ	500	2	1,000	5	5,000	150	150,000
計	2,000		4,000		20,000		600,000

表 5-3 2KR 肥料使用計画（調査後）

尿素（稲作用）									
地域名	対象農家数 a	全農家数 (戸) b	対象農家割合 c=a/b	対象農家規模 (ha) d	対象栽培面積(ha) e	目標単収(t/ha) f = d.e	目標生産量(t) g	施肥基準(kg/ha) h = d.g	必要数量(kg)
ニジェール河公社管轄地域	12,000	26,435	45%	2.50	30,000	7	210,000	200	6,000,000
セグー米公社管轄地域及びサン	5,000	19,025	26%	1.60	8,000	4	32,000	200	1,600,000
バギンダ灌漑地公社管轄地域	2,439	2,973	82%	0.82	2,000	7	14,000	200	400,000
モブティ米公社管轄地域	4,060	18,523	22%	1.97	8,000	4	32,000	200	1,600,000
トンブクトゥ州（農村小規模灌漑地、農村灌漑地）	12,000	23,310	51%	0.50	6,000	7	42,000	200	1,200,000
ガオ（農村小規模灌漑地）	2,000	2,000	100%	1.00	2,000	7	14,000	200	400,000
計	37,499	92,266	41%		56,000		344,000		11,200,000

DAP（稲作用）									
地域名	対象農家数 (戸) a	全農家数 (戸) b	対象農家割合 c=a/b	対象農家規模 (ha) d	対象栽培面積(ha) e	目標単収(t/ha) f = d.e	目標生産量(t) g	施肥基準(kg/ha) h = d.g	必要数量(kg)
ニジェール河公社管轄地域	12,000	26,435	45%	2.50	30,000	7	210,000	100	3,000,000
セグー米公社管轄地域及びサン	5,000	19,025	26%	1.60	8,000	4	32,000	100	800,000
バギンダ灌漑地公社管轄地域	2,439	2,973	82%	0.82	2,000	7	14,000	100	200,000
モブティ米公社管轄地域	4,060	18,523	22%	1.97	8,000	4	32,000	100	800,000
トンブクトゥ州（農村小規模灌漑地、農村灌漑地）	12,000	23,310	51%	0.50	6,000	7	42,000	100	600,000
ガオ（農村小規模灌漑地）	2,000	2,000	100%	1.00	2,000	7	14,000	100	200,000
計	37,499	92,266	41%		56,000		344,000		5,600,000

尿素（とうもろこし用）									
地域名	対象農家数 (戸) a	全農家数 (戸) b	対象農家割合 c=a/b	対象農家規模 (ha) d	対象栽培面積(ha) e	目標単収(t/ha) f = d.e	目標生産量(t) g	施肥基準(kg/ha) h = d.g	必要数量(kg)
バギンダ灌漑地公社管轄地域	852	899	95%	1.76	1,500	5	7,500	150	225,000
セラング地方開発公社管轄地域	920	1,962	47%	1.63	1,500	5	7,500	150	225,000
ラック オロ	1000	1,000	100%	1.00	1,000	5	5,000	150	150,000
計	2,772	3,861	72%		4,000		20,000		600,000

(2) 灌漑ポンプ

DNAER/MAEP は灌漑ポンプの需要を表 5-4 に示すとおり算出している。

表 5-4 灌漑ポンプの需要

地域名 地区名	稲作農家グループ数	使用対象面積 (ha)a	稼動台数 b	平均稼動時間 (hr) /day/台	平均稼動日数(day) /year/台	稼動面積 (ha/台)c	稼動面積計 (ha)d=b × c	需要面積 (ha) e=a-d	需要台数 f=e/c
ニジェール河デルタ地域	9,000	180,000	3,646	8	180	20	72,920	107,080	5,354

5,354 台の需要があるが、小規模農民支援という観点から対象を総栽培面積 30ha 以下の農民グループとし、そのうち 30 グループが購入するという計画のもと、30 台の要請をした。農家は通常複数の作物を栽培しているため、一般的に灌漑ポンプは稲作のためだけではなく、野菜栽培にも使用される。

要請の灌漑ポンプは、ディーゼルエンジン、口径：2 インチ、揚程：20m、吐出量：40L/sec と非常に小型のものであり、中小農民を対象とした仕様となっている。

DNAER/MAEP では、アクセサリ部品を含め 100 万 FCFA（約 20 万円）以内であれば、多くの購入希望者がいると予測している。市場価格より販売価格を安くし、小規模農民支援の一環とする計画である。

(3) 車輛

農薬基地に配備し、主に病害虫の予察及び監視に使用するためのピックアップ 4 台が当初要請され

た。しかし、多目的に使用される可能性があること、各農業基地に少なくとも1台以上の既存車両があるため現時点で新たに車両を調達する妥当性が低いことを「マ」国側に説明したところ、「マ」国側は同品目を要請から削除した。

5-2 選定品目・数量とその判断基準

(1) 肥料（尿素及びDAP）

(ア) 品目の妥当性

要請されている尿素（46%N）は水に溶けやすい速効性の窒素質肥料である。窒素質肥料の中で窒素の成分含有率が最も高く、土壌を酸性化する副成分を含まない特徴がある。主成分の尿素態窒素は、土壌中でアンモニア態窒素（ $\text{NH}_4\text{-N}$ ）に変化し、速やかに硝酸態窒素（ $\text{NO}_3\text{-N}$ ）に変わって作物に吸収される。一般的にどのような作物に対しても使用されており、「マ」国に農業において、最も使用される肥料であり、稲作においては追肥として使用される。

また、同時に要請されているDAP（リン酸第二アンモニウム）は水に解けやすいため、その窒素・リン酸の肥効は速効性が高いが、尿素・硫酸・塩安の窒素質肥料と比較してあまり窒素が流亡しない、土壌を酸性化する危険性が少ないなどの特徴がある。また、リン酸含量が極めて高いためリン酸固定力の強い土壌には有効である。リン酸系の基本的肥料であり、「マ」国においては、稲作の基肥として使用されている。

したがって、両品目とも、作物の成長に欠かせない肥料といえる。

(イ) 対象地域・対象作物の妥当性

ニジェール河公社（ON）管轄地域、セゲー米公社（ORS）管轄地域（Sanを含む）、バギンダ灌漑地域公社（OPIB）管轄地域、モプティ米公社（ORM）管轄地域、トンブクトゥ州の農村小規模灌漑地（PPIV）及び農村灌漑地（PIV）、ガオ州の農村小規模灌漑地（PPIV）の稲作及びバギンダ灌漑地域公社（OPIB）管轄地域、セラング地方開発公社（ODRS）管轄地域、ラック オロ地域のトウモロコシ栽培を対象としている。

①ニジェール河公社（ON）管轄地域

灌漑稲作を中心にニジェール河公社（ON）管轄地域で要請数量の約50%を使用する計画となっている（表5-3参照）。同地域における肥料の使用量は1998-1999年には12,541t（DAP4,325t、尿素8,216t）であったのが、2001-2002年には18,951t（DAP6,330t、尿素12,621t）に伸びており、増加傾向にある。ニジェール河公社（ON）管轄地域におけるサイト調査では、農民からは、2KRに対する感謝の意の表明とともに、業者を通して販売する量を減らし、農民が直接アクセスできる割合を増やしてほしいとの要望があった。同地域では、入札を行い肥料を調達している農民グループもあるほど農民の組合活動が活発であり、資金繰りも順調なことから、2KR肥料を業者を介して購入するより、DAF/MAEPより直接大量に購入してより安く調達したいとの希望が強い。ニジェール河公社（ON）管轄地域では、年間約40万t（2000-2001年）の米を生産しており、「マ」国全体の米生産量の50%以上を担っている。

②セゲー米公社（ORS）管轄地域（Sanを含む）

セゲー米公社（ORS）管轄地域は、ニジェール河公社（ON）管轄地域と同じSégouを中心として

いるが、灌漑整備が不十分であるという点でニジュール河公社（ON）地域と異なる。また、セグー米公社（ORS）管轄地域は、米だけでなく、ミレット・ソルガム・野菜（タマネギ、トマト等）の生産量も多くニジュール河公社（ON）管轄地域に比べ、多岐にわたる作物栽培が行われている。2KR 肥料購入に際しては、セグー米公社（ORS）が農民からの要望をまとめ、DAF/MAEP に伝えることとなっている。但し、支払いに関しては、セグー米公社（ORS）は関与せず、農民が DAF/MAEP に対し直接行うこととなっている。米、野菜栽培には肥料を使用している農民が多く、需要は高い。同地域では、年間約 3 万 t（2000—2001 年）の米を生産している。

③バギンダ灌漑地域公社（OPIB）管轄地域

バギンダ灌漑地域公社（OPIB）管轄地域は、1982 年、1986 年及び 1988～1990 年に実施された「バギンダ農業開発計画」によって整備された灌漑地域であり、主に米・トウモロコシ・野菜・ミレット・ソルガム（自家消費）の栽培を行っている。2KR 肥料購入に際しては、バギンダ灌漑地域公社（OPIB）が農民からの要望をまとめ、DAF/MAEP に伝えることとなっている。但し、支払いに関しては、バギンダ灌漑地域公社（OPIB）は関与せず、農民が DAF/MAEP に対し直接行うこととなっている。同地域のいくつかの農民グループは通常 2KR の肥料を購入しているが、2001（平成 13）年度調達 2KR 肥料に関しては、農民側の肥料購入のための資金繰りがスムーズにいかなかったため、他の地域で全調達数量が売り切れてしまい、2KR 肥料を購入できた農民はいなかった。同地域での一般肥料販売価格は、DAP 12,500FCFA/50kg 袋、尿素 12,000FCFA/50kg 袋であるが、2001（平成 13）年度 2KR 肥料は、DAP 9,000FCFA/50kg 袋、尿素 8,500FCFA/50kg 袋であり（Bamako 倉庫価格。輸送費は含まない）、首都 Bamako から近く輸送費が安い同地域にとっては、一般販売価格より安価な 2KR 肥料に対する需要は非常に高い。

④モプティ米公社（ORM）管轄地域

モプティ米公社（ORM）管轄地域は、灌漑は未整備であるものの、ニジュール河の水資源が豊富な地域であり、Mopti 全体として年間 10 万 t（2000—2001 年）の米が生産されている。肥料の消費量は他地域に比べて非常に少ないが、交通網が整備されていないこと、首都から離れていること、農民の活動が組織化されていないこと等から、肥料へのアクセスが非常に難しいためと思われる。

⑤トンブクトゥ州

トンブクトゥ州については、年間約 5 万 t（2000—2001 年）の米が生産されている。現在、「マ」国政府による灌漑整備が進行中であるため、今後稲作生産が増える可能性が高い。対象は同地域の農村小規模灌漑地（PPIV）と農村灌漑地（PIV）であり、小規模ながらも灌漑が整備されている地域である。肥料の消費量は他地域に比べて非常に少ないが、交通網が整備されていないこと、首都から離れていること、農民の活動が組織化されていないこと等から、肥料へのアクセスが非常に難しいためと思われる。

⑥ガオ州

ガオ州においては、年間約 3 万トン（2000—2001 年）の米が生産されている。対象は同地域の農村小規模灌漑地（PPIV）であり、小規模ながらも灌漑が整備されている地域である。肥料の消費量は他地域に比べて非常に少ないが、交通網が整備されていないこと、首都から離れていること、農民の活動が組織化されていないこと等から、肥料へのアクセスが非常に難しいためと思われる。ガオ州は、「マ」国の中で最も食糧が不足している地域であり、一人当りの入手可能年間穀物量は、「マ」国平均が 166.8kg であるのに対し、27.3kg しかない（1986～1996 年平均）。食糧増産を図るためにも、

農民支援の一環として、2KR 肥料の対象地域としている。

⑦セラング地方開発公社（ORRS）管轄地域

セラング地方開発公社（ODRS）管轄地域の面積は、約 3,000ha で、灌漑稲作、トウモロコシ栽培が行われている。セラングには電力ダムがあり、給水が比較的コントロールされている地域である。シカソ州に位置するが、ニジェール河上流地域公社やマリ繊維開発公社によって管轄されていないため、公社からの支援がなく、農業資機材へのアクセスが難しい。

⑧ラック オロ地域

ラック オロ地域の面積は、約 20,000ha で、稲作、トウモロコシ、ミレット、ソルガム、野菜栽培が行われている。作物の集約化を図っており、特に、二期作を行っているトウモロコシ栽培に力をいれている。首都から離れている上、農民の活動が組織化されておらず、農業資機材へのアクセスが難しい地域である。

以上説明したとおり、ニジェール河公社（ON）管轄地域、セグー米公社（ORS）管轄地域、バギンダ灌漑地域公社（OPIB）管轄地域の肥料需要は高い。また、モプティ米公社（ORM）管轄地域、トンブクトゥ州、ガオ州においては、肥料消費量はまだ少ないものの、潜在的需要は高く、今後肥料等の農業資機材の投入を強化することにより食糧の増産が期待できる地域である。また、セラング地方開発公社（ODRS）管轄地域、ラック オロ地域は、農民の組織的活動が未発達であり、一般市場で流通している肥料へのアクセスが難しいため、農民に対する支援が必要な地域である。したがって、それらを対象地域とすることは妥当と思われる。また、対象作物についても、いずれの地域も稲作又はトウモロコシ栽培が主流であり、輸出も行っていないため妥当と思われる。

（ウ）対象農民規模の妥当性

平均農家規模が 0.5～2.5ha であるなか、10ha 以上を所有する大規模農家は非常に限られていると推測でき、農民の大多数が小規模農家であると思われる。したがって、対象地域のほぼ全農家が対象農民となりうる。「マ」国は、対象農家数を、各地域毎の対象面積を平均農家規模で割り算出した（表 5-3 参照）。

（エ）綿花栽培への流用の可能性

要請数量は、「マ」国の年間肥料消費量約 11.5 万 t（2001-2002 年）のうち、約 15%にあたる。「マ」国における肥料の大部分は、「マ」国南部のマリ繊維開発公社及びニジェール河上流地域公社が管轄する綿花栽培地域で使用されているが、同地域での資機材購入は、組織化されており、マリ繊維開発公社が管轄地区の農民の需要量をまとめ、国際入札をかけて肥料を調達している。ニジェール河上流地域の管轄する綿花地帯ではそれに加え、組織された農民グループが民間肥料輸入会社を相手に入札を行い、肥料を調達することもある。また、綿花栽培の中心地であるシカソは、2KR 肥料保管倉庫があるバマコ及びセグーから離れており、公社を通じて独自に購入できる環境がある中、高い輸送費を負担して、一般価格より若干安いだけの肥料を同地域に運ぶものがあるとは考えにくい。インタビューした範囲内でも、2KR 肥料が綿花栽培地域で使用されているというコメントはなかった。シカソで調査を行っていないため、実態は確認していないが、2KR で調達された肥料が対象地域ではない綿花栽培地域に流れる可能性は低いと思われる。

(オ) 生産目標

表 5-3 に示す目標単収は、適切な施肥実施だけではなく、灌漑整備、集約化（土地に投下される資本と労働力を増やす）、害虫防除、好天候等の条件が整うことにより、実現可能となる目標数値である。単収目標が達成されれば、「マ」国全体として、表 5-4 に示す量を確保できる。

表 5-4 2KR 肥料による目標生産量（対消費量比）

	目標生産量 (t) a	2001 年消費量 (t) b	対消費量比 (%) a/b	備考
米	(籾) 344,000 (精米) 206,400	(精米) 638,000	32	籾→精米:60%
トウモロコシ	20,000	392,000	5	

(カ) 民間セクターとの関係

民間セクターとの兼ね合いについては、綿花栽培地域が最大のマーケットであること、また 2KR 肥料の約 70%は民間業者が参加できる入札によって販売されることから、2KR 肥料が民間業者の育成を妨げていないといえる。今回の現地調査時に、大手肥料取り扱い業者 4 社に対しインタビューしたところ、2KR 肥料が民間市場に悪影響を与えているという意見は聞かれなかった。

(キ) 施肥基準の妥当性

「マ」国農村経済研究所 (IER) は土壌にあわせ、作物毎の経済的施肥基準を規定しており、稲作については DAP 100kg/ha 及び尿素 200~250kg/ha、トウモロコシについては播種時尿素 50kg/ha、発芽後 30 日に尿素 100kg/ha の施肥を推奨している。「マ」国の作成した 2KR 肥料使用計画でも、同施肥基準に基づき要請数量を算出しており、「マ」国の近隣国と比べても、妥当な施肥基準であると思われる。

(ク) 在庫

調査時点で、Bamako の OXIGAGE 倉庫に 39 袋 (1.95t) の在庫が確認されたが、購入を希望している農家が代金を支払わないため保管されているとの説明があった。保管料及び管理費は一括して支払っているため、DAF/MAEP にとってはその保管・管理のための追加出費はないが、購入予定者からの支払いが 2003 年中にないようであれば、別な農家に販売する予定である。12 月からは乾期作も始まるため、肥料の需要も高くなり、本在庫が長期化する恐れはないと思われる。

(ア) 品目の妥当性、(イ) 対象地域・対象作物の妥当性、(ウ) 対象農民の妥当性、(エ) 綿花栽培への流用の可能性、(オ) 生産目標、(カ) 民間セクターとの関係、(キ) 施肥基準の妥当性、(ク) 在庫 を総合的に検討した結果、要請の品目、数量は適当であると判断する。本肥料が適切に配布・使用されれば、食糧増産目的に有効に使用されるものと思われる。

(2) 灌漑ポンプ

要請の灌漑ポンプは、ディーゼルエンジン、口径:2 インチ、揚程:20m、吐出量:40L/sec である。中小農民を販売対象とした、非常に小型のものである。ガソリンポンプの方が安価ではあるものの、

対象地域は、首都へのアクセスの悪いニジェール河デルタ地域であるため、機材本体自体は高いが、安価かつ地方で入手しやすい燃料であるディーゼルエンジンタイプが選定されている。

対象は、稲作農家であるが、通常農家は稲作だけでなく野菜栽培等も行っているため、実際には稲作及び野菜栽培の両方に使用されることとなる。特に、乾期における野菜栽培においては、灌漑ポンプの需要は高い。ニジェール河デルタ地域における灌漑ポンプの需要は、必要とされる面積から逆算すると5,354台あるとDNAER/MAEPは算出している(表5-3参照)。2001年8月、DNAMR/MDR(現MAEP)発行の「2001/2002年度農業計画報告書(Rapport Plan Agricole 2001/2002)」では、営農状況も視野に入れ、地域毎の需要調査(表5-5参照)を行っており、同地域の需要は計377台と見込んでいる。また、2003年9月に策定された「マリ農業機械支援国家計画(Programme National d'Appui à l'Equipeement Agricole du Mali)」においても、灌漑ポンプは「マ」国北部の食糧安全保障を確保するものとして、その重要性が唱えられている。

表5-6 灌漑ポンプの需要量(2001年/2002年)

州名	現存台数	需要台数	
カイ	234	38	
クリコロ	44	52	
シカソ	14	調査せず	
セグー	110	50	対象地域に おける需要 台数 377
モブティ	279	104	
トンブクトゥ	618	88	
ガオ	914	135	
キダル	10	21	
バマコ	調査せず	調査せず	
合計	2,223	488	

(出展：2001/2002年度農業計画報告書(Rapport Plan Agricole 2001/2002))

過去2KRで調達したポンプが「マ」国内で一般に流通していなかったメーカーの製品であったため、スペアパーツの入手に購入希望者が不安を覚え、購入を手控え売れ行きが悪かったことがあった。しかしながら、入札条件としてメーカーの代理店がマリ国にあることを課せば、スペアパーツ供給体制はある程度保証されるものと思われる。

ニオノでの農民へのインタビューにて、過去2KRのポンプを600,000FCFAで購入し、活用している農民がいるとのコメントがあった。一般市場で購入すれば、3,000,000FCFAすることもあり、2KRの恩恵を受けているとの説明があった。

以上、検討した結果、要請の仕様、台数は妥当であり、維持管理の面からも問題はないと思われる。販売価格を農民の購入できる価格かつ一般市場を著しく脅かさない価格に設定し、公正に販売すれば、灌漑ポンプは貧困層の手にわたり、食糧増産目的に有効に使用されるものと思われる。

以上の検討の結果、最終的な選定品目及び数量は表5-6のとおりとなる。

表5-7 選定品目および数量

品名	選定数量
尿素 46% N	11,800 t
DAP (18-46-0)	5,600 t
灌漑ポンプ	30 台

5-3 調達計画

5-3-1 スケジュール案

「マ」国は、肥料の到着時期を需要にあわせ、2004年5～9月と希望していたが、資機材を2004年9月までに到着させることは非常に困難であることを説明した。それに対し、「マ」国からは、2004年9月に間に合わない場合は、2005年4月の到着を希望するとの回答があった。

灌漑ポンプについては農繁期前の2月から3月を希望している。平成15年度2KRが「マ」国に実施された場合、2005年2月から3月に到着させることは可能である。

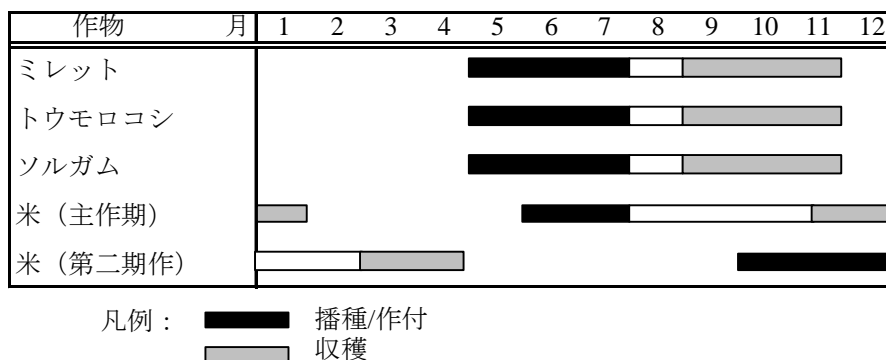


図5-1 作物別栽培カレンダー

(出典：FAOホームページ)

5-3-2 調達先国、原産地国

これまで「マ」国に対して実施された2KRでは、主にヨーロッパ製の肥料が調達されてきた。今回の調査時に、「マ」国の一般市場ではセネガル、コートジボワール製の肥料が流通しているため、調達適格国として現在のDAC諸国に加え、セネガル、コートジボワール製を加えることを提案した。しかしながら、農民からは、ヨーロッパ製の2KR調達肥料は近隣国製の肥料に比べ肥効がよいと農民に賞賛されていることから、DAF/MAEPとしては、購入単価が断然安くなるという保証がない限り、国として扱う肥料は、品質の高いヨーロッパ製に限定したいとの回答があった。セネガル、コートジボワール製の肥料も、2KRで調達しているヨーロッパ製の肥料と同じ量の有効成分を含んでいるはずであるが、「マ」国において品質検査を行っていないため、確実に規定の成分量を含んでいるか確認することはできない。また、出荷前に第三者による成分検査をし、規定された仕様に合

致しているか確認することはできるが、あくまでもサンプリングであり、全ての調達肥料が仕様に合致していることを確認することは不可能である。「マ」国が品質に重点を置くことを重視していることから、現時点では従来どおりの調達適格国（DAC諸国）とするが、今後、競争性確保のためにも、セネガル、コートジボワールの肥料メーカーの生産体制、品質管理体制を確認した上で、それらが2KRに参入できる方向で進めるほうが望ましいと考える。

灌漑ポンプについては、「マ」国において流通しているヨーロッパ製又は日本製を希望している。灌漑ポンプを所有している農民へインタビューした結果、メーカーはYanmar製又はHonda製であり、日本メーカーが台頭している。したがって、調達適格国は、DAC諸国が望ましい。

第6章 総括

6-1 団長所感

(1) 問題意識

(ア) 新たな取り組み

今次調査団は、従来の現地調査（約3年に一度）が将来の供与を検討するための資料収集を中心とした調査（調査結果はあくまで2KRの供与を判断する基礎資料）であったのに対し、①平成15年度より本調査団の派遣なしには供与の可能性はないこと、②調査団が平成15年度供与の可否につき調査結果を基に判断すること、といった点で新たな取り組みであった。

また、今次調査団の報告が、平成15年度の2KRの供与判断に資されるため、報告書の結論明確にするため、「2KR調査表9.本年度の供与の可否」で調査団としての明確な判断を下した。

(イ) 問題意識

「マ」国において2KRの実施を検討するにあたり、考慮すべきこととして、次の2点が挙げられる。第一に、食糧増産が安定的に図れる地域がニジェール河流域の灌漑地域に限られていることである。「マ」国では約3%の人口増加率に対応するため、食糧増産を継続していくことが食料安全保障上重要な課題となっているが、2000年時点では「マ」国の灌漑地域は灌漑可能面積1/4程度しかない。他方、天水依存農業地域では収穫が降雨量により大きく左右されるため資機材投入効果が安定せず、資機材購入の頻度・量が非常に限られている。PRSPにも優先事項として、保全および農業利水施設の改善が掲げられており、見返り資金プロジェクトにより灌漑施設整備等が実施されている。

第二に、害虫の被害により収穫量が大きく左右されることである。本年度から環境への悪影響を重視する観点から農薬の調達に係る資金協力は行わない方針が日本政府により決定されているが、「マ」国に対しこの点を十分説明し理解を得ることが重要であった。

(2) 調査方針

以上を踏まえ、調査方針は以下のとおりとした。

- ①農業の現状及び2KRの実施体制を正確に調査する。
- ②現状に基づいた公正な分析をおこなう。
- ③日本国民及び「マ」国民に対する説明責任重視し、客観的なデータを可能な限り収集する。
- ④見返り資金の積み立て状況を確認する。
- ⑤透明性の確保。

調査団より、「マ」国関係者に「今次調査の外部公開」を申し入れ了解を取り付けた。従って、本報告書は、所用の手續を了し次第、公表することとなる。

(ウ) 調査手法

「2KR 実施の計画手法にかかる基礎研究」をもとに、各章について次のような調査手法を採用した。

- ①第 2 章及び第 3 章においては、可能な限り広範なグループに対するインタビューと統計数字による裏付け収集（多数意見の聴取と実績重視）。
- ②第 4 章においては、過去及び現在の実施体制を踏まえ現実的の実施体制の把握とその問題点の明確化（現状を踏まえた現実的なアプローチ）。
- ③第 5 章においては、要請書をベースに今次調査団の調査を踏まえ、調査期間中に被援助国側と要請品目・数量、ターゲットグループ、対象地域についての再度の協議を通じて、資機材計画を策定[妥当性のある資機材配布とする]。

(3) 供与の必要条件

2002 年 12 月「抜本的な見直し方針」発表に伴い、外務省はこれを担保するもととして、平成 15 年度 2KR 供与の判断に際し、今次調査団において「供与の必要条件」として次の 3 条件を提示した。

(ア) 見返り資金の公正な管理、運用のための外部監査の義務付けと見返り資金の小農支援事業、貧困対策事業への優先的な使用。

(イ) モニタリング及び評価の充実のための被援助国側と日本側関係者の四半期に 1 度の意見交換会の制度化。

(ウ) 現地ステークホルダー（農民、農業関連事業者、NGO 等）の 2KR への参加機会の確保。

以上 3 つの条件について、「マ」国農業・畜産・漁業省に申し入れ、了解を取り付けた。

(4)マリへの供与に係る判断

2KR 調査評価表

1 国名	マリ
2 要請資機材カテゴリー	肥料、灌漑ポンプ
3 基礎情報	
FAO 食糧不足認定国である。(*1)	○
国際収支または財政が赤字である。	○
無償援助基準国である。(*2)	○
基礎食糧の自給が達成されていない。	○
4 要請資機材の必要性(ニーズ)と効果	
要請資機材の投入は、被援助国政府の農業開発政策(計画)に適合している。	○
要請資機材に対する需要が認められる。	○
これまでの 2KR 供与による効果が認められる。	○
被援助国政府および裨益農家(農業企業体)より本プログラムは高く評価されている。	○
5 資機材の管理	
被援助国政府機関による管理・配布体制が構築されている。	○
上記管理・配布体制が健全に機能している。	○
調達資機材のモニタリングを実施している。	△
調達資機材在庫がない(在庫はあるが配布計画があり不良在庫とならない状況も含む)。	○
6 見返り資金積み立てについて	
見返り資金の積み立てが良好である。	○
見返り資金積立および管理体制が構築されている。	○
上記管理体制が健全に機能している。	○
積み立てた見返り資金を有効活用し、広報に努めている。	○
外部監査を既に導入しているか導入する計画である。	○
7 プログラム管理・広報	
2国政府間でコミッティを開催している(年1回)。	○
今後連絡協議会を実施することに同意している(原則 4 半期に 1 回)。	○
2KR 資機材の広報活動をしている。	○
ステークホルダーに対する参加機会を確保することに同意している。	○
8 その他	
民間市場の阻害は認められない。	○
小農支援または貧困対策の配慮がなされている。	△
9 本年度の供与の可否	○

注: (*1) 過去 2 年間(2001 年または 2002 年)の FAO 食糧不足認定国

(*2) US\$1,445 以下

記入要領

評価基準

評価項目を十分満たしている。	○
評価項目を十分満たしていないが、改善の方策をとっている。	△
評価項目を満たしていない。	×

[注]「評価一覧表」は「食糧増産援助評価の手引き」(平成 4 年外務省作成)をもとに今次調査団が新規に作成したもの。

(エ) 供与の可否

調査団は、平成 15 年度における食糧増産援助の「マ」国に対する供与は、上記評価一覧表で明らかなおり「望ましい」と判断する。その根拠は報告書各章に詳細記述したとおりであるが、右判断に至った主要ポイントは以下の通りである。

①調達資機材の適切な使用

過去、2KR で供与した資機材のうち、今回供与の対象となる灌漑ポンプに関し不良在庫となっているものはなかった。肥料については約 2 トンの在庫が確認されたが第 5 章で記載したとおり供給過多によって発生した在庫ではなく短期間の内に販売される予定であることが確認された。

②実施能力と実施体制

実施機関である農業省では、調達された資機材を指名競争入札にかけ、流通業者および農民団体に販売している。現時点では農業省は販売後の農業資機材管理を行っていないため、資機材投入効果を定量的に把握できていないが、同省の各地方局を活用することにより、調査団との合意事項である 2KR 効果のモニタリングを実施することに問題はないと判断される。

③要請品目・数量算定の根拠

調査の結果、「マ」国の要請数量の根拠となる対象農家数の算定方法が統計に基づいたものではなく、農業省で調達する農業資機材の全体量を設定した後、2KR 要請数量を決定し、地域毎に対象農家数を振り分けているものであることが判明した。しかしながら、対象地域のひとつである ON 管轄地域における肥料使用実績が 1998～1999 年で尿素 8,216 トン、DAP4,325 トン、2001～2002 年で尿素 12,621 トン、DAP6,330 トンと増加傾向にあり、ON 地域向けの肥料の要請数量は尿素 6,000 トン、DAP3,000 トンと最新の使用実績数量を下回っている。また、対象地域のほぼ全てが灌漑地域であり、今後も灌漑地域の拡張が推進されていくと予測される。

灌漑ポンプに関しては、「マ」国政府が 2001 年に実施した需要調査の結果 377 台の需要が見込まれており、2KR 要請数量である 30 台の灌漑ポンプの需要はあると判断された。

従って、「マ」国の要請数量は資機材の不足が生じることはあっても在庫が発生する量ではないと判断される。

④見返り資金の積立および使用

1995 年度 2KR 以降の見返り資金の積立は 100%を達成している。また、見返り資金の使用にあたっては、事前に在セネガル日本大使館との協議を経ており、使用目的も農業分野の開発が中心となっていることから、「マ」国の見返り資金積立・使用状況は極めて良好と判断される。

6-2 「マ」国の2KRに係る留意事項

(1) 農民組織化および資機材流通体制の強化による小農支援の推進

小規模農家は資金調達能力が限られており、農業資機材を安定的に購入することは不可能である。また、資機材流通経路から外れた農村では需要があっても資機材を購入することは困難である。現在農業省では、農業及び農村開発のための計画策定や技術指導を推進しており、右に加え国内の資機材流通体制強化に資する計画を策定・実施することが望まれる。

(2) 害虫・害鳥対策

マリではバッタや害鳥が恒常的に発生し、農作物の収穫に深刻な影響を与えている。サヘル地域の他国も同様の問題を抱えているが、現状、害虫、害鳥に対する最も効果的な対策は農薬の散布しかない。本調査団は前述のとおり、農薬の供与は原則行わない旨説明し、「マ」国も了解しているが、FAO や GTZ との協議の際に話題になった通り、サヘル地域における農業には害虫・害鳥の防除が不可欠であり、最小限の農薬は必要と判断される。しかし、バッタには広範囲を移動する種があり、農薬の量を国単位で算定すると多国間を移動するバッタの数を重複して加算する可能性があるため、正確な必要量を国単位で算定することは困難である。また、農薬を使用するのは一般農民であり、農薬の使用法・取り扱い等について技術的に支援することが必須である。

今後のモニタリングを通じ、害虫・害鳥の被害が「マ」国の食料安全保障に大きな悪影響を与えることが確認された場合、サヘル地域の国が加盟する国際組織等を対象にした農薬の調達と右取り扱いにかかる技術指導を組み合わせた協力方式の実現可能性を検討する必要がある可能性がある。

**PROCÈS-VERBAL DES RÉUNIONS RELATIVES A L'ÉTUDE SUR L'AIDE
POUR L'AUGMENTATION DE LA PRODUCTION ALIMENTAIRE (KR2)
L'ANNÉE FISCALE 2003 EN RÉPUBLIQUE DU MALI
CONVENU ENTRE
LE MINISTÈRE MALIEN DE L'AGRICULTURE, DE L'ÉLEVAGE ET DE LA
PÊCHE
ET L'AGENCE JAPONAISE DE COOPÉRATION INTERNATIONALE**

En réponse à la requête introduite par le gouvernement de la République du Mali, le gouvernement du Japon a décidé d'exécuter une étude sur l'aide financière non-remboursable pour l'augmentation de la production alimentaire (ci-après désignée « KR2 ») pour l'année fiscale 2003 et a confié ladite étude à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée la « JICA »).

La JICA a envoyé une mission d'étude, dirigée par M. HAYASHI Masayuki, 4^{ème} Division de la gestion des projets du Département de la gestion de l'aide financière non-remboursable, en République du Mali du 9 au 20 novembre 2003 (ci-après désignée « la Mission »).

La Mission a eu une série de réunions de discussions avec les autorités maliennes concernées (ci-après désignée « la partie malienne ») et a conduit des études sur le terrain dans les zones cibles de l'étude.

Comme résultats de ces réunions de discussions et études sur le terrain, les deux parties ont convenu des points mentionnés dans l'Appendice ci-joint.

Fait à Bamako le 20 novembre 2003



M. HAYASHI Masayuki

Chef de mission

Mission d'étude sur l'aide pour
l'augmentation de la production
alimentaire (KR2) l'année fiscale 2003

Agence Japonaise de Coopération
Internationale

M. Seydou DIAKITE

Chef de cabinet

Ministère de l'Agriculture, de l'Élevage et
de la Pêche

République du Mali

APPENDICE

1. Procédure liée à KR2
 - 1.1 La Mission a expliqué à la partie malienne les objectifs et la procédure de KR2 comme mentionné dans l'Annexe-I. La partie malienne l'a compris.
 - 1.2 La partie malienne prendra les mesures nécessaires mentionnées dans l'Annexe-I en vue de la mise en oeuvre régulière de KR2.
2. Système d'exécution de KR2
 - 2.1 Agence responsable de l'exécution

Le Ministère de l'Agriculture, de l'Elevage et de la Pêche de la République du Mali (ci-après désignée « MAEP ») est l'agence responsable de l'exécution du programme KR2.
 - 2.2 Système de distribution

Les intrants et matériels agricoles KR2 sont entreposés dans des magasins appartenant à une entreprise et/ou à l'Office des Productions Agricoles du Mali (OPAM) situés à Bamako et à Ségou. Par la suite, une partie des intrants et matériels agricoles sont vendus aux opérateurs privés suite à un appel d'offres et le reliquat est vendu directement aux organisations paysannes. Le lancement de l'appel d'offres et la décision sur les groupements paysans éventuels acheteurs d'intrants et/ou matériels sont faits sous la responsabilité du cabinet du MAEP.
3. Zones cibles, cultures cibles et articles
 - 3.1 Les cultures cibles de KR2 pour l'année fiscale 2003 sont le riz et le maïs pour les engrais et le riz et le maraîchage pour la motopompe.
 - 3.2 Sur la base des prévisions des emblavures des cultures cibles pour la campagne 2004, la partie malienne a justifié les zones cibles et la quantité d'intrants et de matériel demandée, comme il est montré dans l'Annexe-II.
 - 3.3 La partie malienne a réitéré sa demande pour l'aide financière non-remboursable du Japon qui lui permettra d'acquérir les intrants et matériels agricoles dont la quantité est mentionnée ci-dessous, dans le but de satisfaire les besoins des zones cibles de KR2/AF2003 :

Urée	11.800t
DAP	5.600t
Motopompe	30

(N.B.) La partie malienne, à défaut de données statistiques disponibles, n'a pu indiquer à la Mission le nombre d'exploitation par zone cible, ni la répartition par taille d'exploitation et la partie malienne a expliqué que le nombre d'exploitations cibles indiqué dans l'Annexe-II est estimé sur la base d'expériences accumulées de modes d'exploitation et d'appui aux petits exploitants.

La Mission a demandé à la partie malienne de procéder à une vérification du nombre d'exploitation de petite taille pour chaque zone en question et du nombre total d'exploitation par zone. La partie malienne s'est engagée à rendre compte des résultats de cette enquête à l'Ambassade du Japon au Sénégal et au bureau JICA au Sénégal, au plus tard le 05 décembre 2003.

Les deux parties ont convenu de retenir la nature et la quantité des intrants et matériels agricoles figurant dans l'Annexe-II comme le contenu final de la requête de KR2 pour l'année fiscale 2003.

4. Fonds de contrepartie

- 4.1 La partie malienne a confirmé l'importance de la gestion correcte du fonds de contrepartie et de son utilisation appropriée et a expliqué les points suivants concernant le système de constitution et d'utilisation du fonds de contrepartie :
 - a. Le MAEP a la responsabilité de constitution du fonds de contrepartie. La vérification de la constitution et de l'utilisation du fonds de contrepartie est assurée par les services de contrôle de l'Etat : à avoir l'Inspection des Finances du Ministère de l'Economie et des Finances et le Contrôle Général des Services Publics de la Primature. ;
 - b. Le MAEP envoie à l'Ambassade du Japon au Sénégal un plan d'utilisation du fonds de contrepartie ;
 - c. Le MAEP envoie tous les trois mois à l'Ambassade du Japon à Dakar le tableau récapitulatif de la situation de dépôt du fonds de contrepartie et le compte-rendu de la situation d'utilisation du fonds de contrepartie pour les projets déjà approuvés.
- 4.2 La partie malienne a donné son accord à l'utilisation prioritaire du fonds de contrepartie pour des projets d'appui aux petits exploitants et de réduction de la pauvreté.
- 4.3 La partie malienne a consenti, à la demande de la Mission, à introduire à ses propres dépens l'audit par un tiers sur la gestion et l'utilisation du fonds de contrepartie.

5. Suivi et évaluation

- 5.1 La Mission a indiqué comme une des conditions de la mise en oeuvre de KR2 la nécessité de renforcer le système de suivi. La partie malienne a accepté la demande de la Mission.
- 5.2 Les deux parties ont convenu du système de suivi suivant à mettre en place sur le système d'exécution et les impacts de KR2 :
 - a. Le Service Local d'Appui-Conseil de l'Aménagement et de l'Equipement Rural (SLACAER) assure les activités du suivi, sous le contrôle des Directions Régionales de l'Appui au Monde Rural (ci-après désignée « DRAMR ») pour ce qui concerne les engrais et des Directions Régionales de l'Aménagement et de l'Equipement Rural (ci-après désignée « DRAER ») pour ce qui concerne le matériel agricole, en enregistrant le nom, la zone, la superficie cultivée, les cultures pratiquées et les engrais utilisés (nature, quantité appliquée et prix d'achat) auprès des exploitants bénéficiaires acheteurs d'intrants et/ou matériels agricoles. Les DRAMR et DRAER rendront compte des résultats du suivi à leur direction nationale respective (la Direction Nationale de l'Appui au Monde Rural : DNAMR et la Direction Nationale de l'Aménagement et de l'Equipement Rural : DNAER).
 - b. Les DNAMR et les DNAER rendront compte au MAEP des résultats du suivi et ce dernier procédera à l'analyse et à l'enregistrement des résultats de KR2 sur la base de ces compte-rendus.

- 5.3 La partie malienne a admis d'instituer des réunions de concertation avec la partie japonaise au moins quatre (04) fois par an (y compris le comité consultatif annuel) pour le suivi de l'état de distribution et d'utilisation des intrants et matériels agricoles KR2.
- 5.4 La partie malienne a donné son accord sur la participation accrue des différents acteurs directement et indirectement impliqués (ONG, bailleurs de fonds, organisations paysannes, exploitants, opérateurs privés) aux différents stades de la mise en oeuvre de KR2.
6. Divers
- 6.1 La partie malienne a consenti que le rapport de la présente étude soit rendu public au Japon.

ANNEXE I

La Coopération Financière Non-Remboursable du Japon pour l'augmentation de la production alimentaire

1. Coopération pour l'augmentation de la production alimentaire (KR2)

1) Principaux objectifs du KR2

De nombreux pays en voie de développement souffrent encore actuellement d'une insuffisance alimentaire chronique. La diminution de la production agricole, due à des conditions climatiques et aux insectes nuisibles, constitue également un problème grave. Pour trouver une solution fondamentale aux problèmes de l'insuffisance alimentaire, les pays en voie de développement sont obligés de faire tous leurs efforts autonomes qui visent à augmenter la production alimentaire.

Afin de soutenir les pays en voie de développement dans leurs efforts pour atteindre une production alimentaire suffisante, le Gouvernement du Japon accorde depuis 1977 une coopération financière non-remboursable pour l'augmentation de la production alimentaire (appelée communément "l'aide KR2").

L'aide KR2 a pour but de fournir des engrais, des machines et des équipements agricoles ainsi que d'autres, afin de soutenir les programmes d'augmentation de la production alimentaire dans les pays en voie de développement désireux de parvenir à l'autosuffisance alimentaire.

2) Fonds de contrepartie

Un pays bénéficiaire de l'aide KR2 doit ouvrir un compte bancaire dans une banque et déposer, en monnaie locale, le montant du deux tiers de la valeur FOB des équipements et des matériels fournis dans un délai de 4 ans à partir de la date d'entrée en vigueur de l'E/N (Echange de Notes). La monnaie ainsi déposée est appelée "fonds de contrepartie KR2" et sera utilisée pour les projets de développement socio-économique du pays, y compris projets de développement agricole, sylvicole et/ou de la pêche et projets d'augmentation de la production alimentaire dans le pays bénéficiaire. L'aide KR2 présente par conséquent deux avantages : la fourniture directe et gratuite d'intrants agricoles et la mise en place d'un fonds pour soutenir les activités nationales de développement.

2. Pays éligibles pour l'aide KR2

Tous les pays en voie de développement accomplissant des efforts pour l'augmentation de la production alimentaire en vue d'atteindre l'autosuffisance alimentaire sont potentiellement éligibles pour être bénéficiaire de l'aide KR2.



Les facteurs suivants sont pris en considération lors de la sélection d'un pays bénéficiaire :

- 1) Situation de l'offre et de la demande en denrée essentielle et intrants agricoles dans le pays en question,
- 2) Existence d'un plan déterminé pour l'augmentation de la production alimentaire,
- 3) Rapport sur les intrants agricoles fournis dans le cadre d'une aide japonaise dans le passé.

3. Procédure et programme d'exécution standard de l'aide KR2

La procédure standard de l'aide KR2 se déroule de la manière indiquée ci-dessous :

- 1) Requête (effectuée par un pays potentiellement bénéficiaire)
- 2) Etude de la requête (analyse de la requête, une étude en site, les résultats de cette étude dans un rapport à élaborer)
- 3) Evaluation et approbation (la pertinence et l'argument de la requête doivent être examinés et approuvés par le Gouvernement du Japon)
- 4) Echange de Notes (les deux gouvernements concernés doivent signer l'E/N)
- 5) Recommandation d'un agent de services pour la gestion de la fourniture par la JICA
- 6) Conclusion d'un contrat concernant le service pour la gestion de la fourniture avec l'agent et la vérification de ce contrat
- 7) Soumission et contrat avec le fournisseur
- 8) Vérification du contrat
- 9) Exécution et paiement
- 10) Confirmation de l'arrivée des produits

Les détails de chacune des étapes ci-dessus sont précisés ci-après.

3-1. Requête pour l'aide KR2

Pour bénéficier de l'aide KR2, un pays bénéficiaire doit soumettre une requête au Gouvernement du Japon. La soumission de la requête pour l'aide KR2 est effectuée en répondant au questionnaire KR2 (Formulaire de requête KR2) qui est envoyé tous les ans au préalable aux pays potentiellement bénéficiaire par le gouvernement japonais.

3-2. Etude, évaluation et approbation

L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA) envoie une mission d'étude préliminaire aux pays qui pourraient être pays bénéficiaires de l'aide KR2 pour l'année fiscale. L'étude inclue :

- 1) Confirmation de l'arrière-plan, des objectifs et des effets comptés du projet

- 2) Evaluation de la pertinence du projet dans le cadre de l'aide KR2
- 3) Recommandation des composantes du projet
- 4) Estimation des coûts du projet
- 5) Elaboration d'un rapport

Une importance particulière est accordée aux points suivants lors de l'étude d'une requête :

- 1) Objectifs d'utilisation des intrants agricoles demandés
- 2) Plan de distribution des intrants agricoles demandés
- 3) Système d'audit externe sur le fonds de contrepartie
- 4) Organisation de réunions de liaison
- 5) Consultation avec les intéressés de l'aide KR2

Le Gouvernement du Japon évalue le projet afin de déterminer s'il est pertinent dans le cadre de l'aide KR2, sur la base du rapport élaboré par la JICA et les résultats de l'évaluation sont ensuite soumis au Conseil des ministres pour approbation.

Après l'approbation par le Conseil des ministres, le projet est officialisé par l'Echange de Notes (E/N) conclu entre le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du pays bénéficiaire.

3-3. Méthode de l'approvisionnement et procédure après l'E/N

Les détails de la procédure après la signature de l'E/N jusqu'au paiement sont les suivants :

1) Détails de la procédure

Les détails de la procédure pour l'approvisionnement en produits dans le cadre de l'aide KR2 seront approuvés par les représentants autorisés des deux gouvernements concernés au moment de la signature de l'E/N.

Les points essentiels de l'approbation sont les suivants :

- a) La JICA se charge d'accélérer l'exécution de l'aide KR2.
 - b) Le gouvernement bénéficiaire approvisionnera en produits conformément aux "Directives applicables aux procédures de l'approvisionnement dans le cadre de l'aide du Japon pour l'augmentation de la production alimentaire" de la JICA.
 - c) Le dossier d'appel d'offres et les rapports d'évaluation détaillée seront examinés par la JICA.
- 2) Points essentiels des "Directives applicables aux services relatifs à la direction de l'approvisionnement dans le cadre de l'aide du Japon pour l'augmentation de la production alimentaire"
 - a) Agent chargé de diriger la fourniture



L'agent chargé de diriger la fourniture (ci-après dénommé "l'Agent") est l'agent qui effectue des services suivants pour le bénéficiaire (ci-après dénommés "les Services") : diriger les procédures de fourniture des produits et superviser les tâches à être entreprises par le fournisseur avec lequel un contrat a été conclu. L'Agent a le devoir de veiller à ce que l'aide KR2 soit exécutée sans aucuns encombres en appliquant son expertise technique ; il doit demeurer impartial et neutre à l'égard du fournisseur d'une part et gagner la confiance du bénéficiaire d'autre part.

b) Contrat avec l'Agent

Selon la recommandation de la JICA, le bénéficiaire conclura un contrat avec l'Agent pour les Services à fournir tels qu'ils sont décrits dans le paragraphe c) ci-dessous. L'Agent fournira les Services au nom du bénéficiaire après vérification du contrat par le Gouvernement du Japon.

c) Les Services à fournir sont les suivants :

- 1) Préparer le dossier d'appel d'offres nécessaires à l'exécution de l'appel d'offres, avec l'entière confirmation de l'avis du bénéficiaire sur les méthodes de fourniture, les contrats avec le fournisseur et les conditions d'éligibilité des soumissionnaires ;
- 2) S'assurer que l'appel d'offres se déroule de manière équitable et appropriée ;
- 3) Superviser et conseiller le fournisseur de manière adéquate ;
- 4) Assister de rédiger des rapports sur le fonds de contrepartie.

d) Vérification du contrat

Le contrat dûment signé n'entrera en vigueur qu'après avoir été vérifié par le Gouvernement du Japon conformément à l'E/N. Avant la vérification du contrat par le Gouvernement du Japon, la JICA examinera le contrat.

e) Période d'exécution

Le contrat stipulera clairement la période d'exécution des Services. La période d'exécution ne devra pas excéder la date limite de validité de l'aide KR2 telle qu'elle est stipulée dans l'E/N.

f) Prix contractuel

Le montant total du contrat ne sera pas supérieur au montant de l'aide KR2 figurant dans l'E/N.

g) Paiement

Dès la signature de l'E/N, le bénéficiaire conclura un arrangement bancaire avec une banque agréée du Japon afin de procéder au règlement

(M)

A

conformément au contrat dûment vérifié. Conformément à l'E/N, le contrat stipulera que : "Le paiement sera effectué en Yens japonais par l'intermédiaire de la banque agréée du Japon en vertu d'une autorisation de paiement (A/P) émise par le Gouvernement du pays bénéficiaire ou son autorité désignée." Le paiement sera effectué selon les normes établies par le Gouvernement du Japon.

3) Points essentiels des "Directives applicables aux procédures de la fourniture dans le cadre de l'aide du Japon pour l'augmentation de la production alimentaire"

a) Méthode de fourniture

La coopération financière non-remboursable doit être utilisée en tenant dûment compte des principes d'économie et efficacité, sans discrimination entre les fournisseurs potentiels des produits. La JICA considère par conséquent que l'appel d'offres compétitif constitue la meilleure application de ces principes.

b) Type de contrat

Le contrat doit être conclu sur la base d'un prix forfaitaire.

c) Ampleur du contrat

L'ampleur du contrat doit être déterminée dans le but d'obtenir la concurrence la plus large possible.

d) Annonce publique

L'avis d'appel d'offres sera publié au moins dans un journal en circulation dans le pays bénéficiaire (ou dans les pays voisins) ou au Japon et dans le journal officiel du pays bénéficiaire, le cas échéant.

e) Dossier d'appel d'offres

Les droits et obligations du Gouvernement du pays bénéficiaire vis-à-vis des soumissionnaires pour l'approvisionnement en produits du projet, sont régis par le dossier d'appel d'offres présenté par le gouvernement bénéficiaire. Le dossier d'appel d'offres doit être rédigé de manière à permettre et à encourager les soumissions compétitives. Il devra décrire le plus précisément possible les produits à fournir, les qualifications requises pour le soumissionnaire, les pays éligibles pour la fourniture, l'ampleur des contrats, le lieu et la date de livraison, l'assurance, le transport, les cautions et garanties ainsi que toutes les autres modalités y afférentes.

f) Intervalle entre l'appel d'offres et la soumission

En général, un intervalle ne dépassant pas 30 jours à partir de la date de

(M)

A

l'avis d'appel d'offres devra être prévu.

g) Ouverture des plis

Les offres seront ouvertes publiquement dans le pays bénéficiaire ou au Japon où les représentants des soumissionnaires pourront assister comme témoins.

h) Evaluation des offres

L'évaluation des offres sera conforme aux modalités stipulées dans le dossier d'appel d'offres. Les soumissions conformes aux spécifications techniques ainsi qu'aux autres stipulations du dossier d'appel d'offres seront jugées sur la base du prix soumis et le soumissionnaire qui a proposé l'offre la moins disante sera désigné comme adjudicataire. Le rapport d'évaluation détaillée de la soumission indiquant les raisons de l'acceptation ou du rejet des soumissions, sera élaboré par le pays bénéficiaire.

i) Rejet des offres

L'ensemble des offres ne pourra pas être rejeté, ni de nouvelles soumissions proposées avec les mêmes spécifications aux seules fins d'obtenir des prix inférieurs lors de nouvelles soumissions, à l'exception dans le cas où l'offre la moins disante serait supérieure aux coûts estimés. Le rejet de toutes les offres peut se justifier uniquement lorsque les offres ne sont pas conformes au dossier d'appel d'offres.

j) Adjudication du contrat

Le contrat sera adjugé, dans la période spécifiée pour la validité de l'offre, au soumissionnaire qui, conformément aux conditions et spécifications du dossier d'appel d'offres, aura soumis l'offre la moins disante.

k) Reliquat

En cas d'apparition d'un reliquat entre le montant alloué de l'aide KR2 et le prix de l'adjudicataire, ledit reliquat sera utilisé pour l'achat de quantités supplémentaires de produits, après consultation avec le Gouvernement du Japon.

l) Vérification des contrats

Les contrats du projet entreront en vigueur après leur vérification par le Gouvernement du Japon. Le Gouvernement du pays bénéficiaire devra soumettre pour vérification au Gouvernement du Japon deux originaux des contrats signés.

m) Paiement

Le paiement de chacun des contrats sera effectué au moment de l'expédition des produits contre présentation des documents d'expédition, conformément à l'Autorisation de Paiement (A/P) délivrée séparément pour chaque contrat par le Gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé immédiatement après la vérification de chacun des contrats.

4. Dispositions à prendre par le pays bénéficiaire

Le Gouvernement du pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes :

- 1) Assurer le déchargement et le dédouanement rapides dans les ports débarquement du pays bénéficiaire ainsi que le transport intérieur immédiat des produits fournis dans le cadre de l'aide KR2,
- 2) Exonérer les ressortissants japonais des droits de douanes, taxes intérieures et autres levées fiscales qui pourraient être imposés dans le pays bénéficiaire en relation avec la fourniture des produits et des services conformément aux contrats vérifiés,
- 3) Assurer que les produits fournis dans le cadre de l'aide KR2 contribuent effectivement à l'augmentation de la production alimentaire pour stabiliser et développer éventuellement l'économie du pays,
- 4) Prendre en charge toutes les dépenses, autres que celles couvertes par l'aide KR2,
- 5) Maintenir et utiliser de manière appropriée et effective les produits fournis dans le cadre de l'aide KR2
- 6) Introduire le système d'audit externe sur le fonds de contrepartie,
- 7) Donner la priorité aux projets pour les exploitants agricoles de petite taille et pour la réduction de la pauvreté lors de l'utilisation du fonds de contrepartie, et
- 8) Surveiller et évaluer la progression de l'aide KR2 et soumettre annuellement un rapport au Gouvernement du Japon.

5. Comité consultatif

5-1. Objectif de l'établissement du comité consultatif

Le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du pays bénéficiaire établiront un comité consultatif (ci-après dénommé "Comité") afin de discuter sur n'importe quel sujet, incluant le recouvrement du fonds de contrepartie et son utilisation, en vue de l'exécution efficace dans le pays bénéficiaire. Le Comité sera organisé, en principe, dans le pays bénéficiaire au moins une fois par an.

(M)

H

5-2. Membres du Comité

1) Membres principaux

Les membres principaux doivent être les représentants du Gouvernement du pays bénéficiaire et du Gouvernement du Japon (Ministère des Affaires Etrangères du Japon ou Ambassade du Japon). Le nombre de représentants de chaque gouvernement ne sera pas limité et il n'est pas nécessaire être égal (le représentant de l'organisme d'exécution du projet dans le pays bénéficiaire doit être considéré comme membre).

2) Président

Le président du Comité doit être nommé et représentant du Gouvernement du pays bénéficiaire.

5-3. Autres participants

1) JICA

Le représentant de la JICA (Siège de la JICA ou Bureau de la JICA dans le pays bénéficiaire) sera invité au Comité en tant qu'observateur et assistera le Gouvernement du Japon pour favoriser l'exécution efficace de l'aide KR2.

2) JICS (Japan International Cooperation System)

Le représentant du JICS sera invité au Comité pour fournir les services consultatifs au Gouvernement du pays bénéficiaire et travailler en tant que Secrétariat du Comité dont le rôle sera suivant : collecter les informations relatives à l'aide KR2, préparer les matériaux pour les discussions et élaborer le compte-rendu de la réunion du Comité.

5-4. Termes de Référence du Comité

Les sujets à discuter dans le Comité sont les suivants :

- 1) Discuter sur le progrès de la distribution et de l'utilisation des produits achetés par le pays bénéficiaire dans le cadre de l'aide KR2,
- 2) Evaluer l'effet de l'utilisation des produits dans le pays bénéficiaire pour la production de l'alimentation de base,
- 3) En cas de problèmes (en particulier, le retard de la distribution et de l'utilisation de produits et le recouvrement du fonds de contrepartie), des opinions seraient échangées pour résoudre de tels problèmes ainsi qu'un rapport de progrès de l'exécution de contre-mesures par le Gouvernement du pays bénéficiaire et des suggestions par le Gouvernement du Japon seraient données dans le Comité.
- 4) Confirmer et rapporter le recouvrement du fonds de contrepartie,
- 5) Echanger des points de vue sur l'utilisation efficace du fonds de contrepartie,

- 6) Discuter sur les relations publiques des projets financés par le fonds de contrepartie,
- 7) Autres

6. Réunion de liaison

6-1. Objectif de l'établissement de la Réunion de liaison

Le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du pays bénéficiaire établiront une réunion de liaison afin de discuter sur n'importe quel sujet, incluant le recouvrement du fonds de contrepartie et son utilisation, en vue de l'exécution efficace dans le pays bénéficiaire. Cette Réunion de liaison sera organisée, en principe, dans le pays bénéficiaire au moins trois fois par an.

6-2. Termes de Référence de la Réunion de liaison

Les sujets à discuter dans la Réunion de liaison sont les suivants :

- 1) Discuter sur le progrès de la distribution et de l'utilisation des produits achetés par le pays bénéficiaire dans le cadre de l'aide KR2,
- 2) Evaluer l'effet de l'utilisation des produits dans le pays bénéficiaire pour la production de l'alimentation de base,
- 3) En cas de problèmes (en particulier, le retard de la distribution et de l'utilisation de produits et le recouvrement du fonds de contrepartie), des opinions seraient échangées pour résoudre de tels problèmes ainsi qu'un rapport de progrès de l'exécution de contre-mesures par le Gouvernement du pays bénéficiaire et des suggestions par le Gouvernement du Japon seraient données dans la réunion de liaison,
- 4) Confirmer et reporter le recouvrement du fonds de contrepartie,
- 5) Echanger des points de vue sur l'utilisation efficace du fonds de contrepartie,
- 6) Discuter sur les relations publiques des projets financés par le fonds de contrepartie,
- 7) Autres

(M)

A